

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 J S R 株式会社

【英訳名】 JSR Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小柴満信

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	142,943	170,315	75,291	84,090	310,183
経常利益	(百万円)	3,107	21,479	5,602	11,109	22,377
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(百万円)	448	13,315	4,160	7,714	13,644
純資産額	(百万円)	-	-	239,080	257,432	250,700
総資産額	(百万円)	-	-	347,069	381,296	373,565
1株当たり純資産額	(円)	-	-	974.07	1,048.48	1,021.31
1株当たり四半期(当期)純 利益又は1株当たり四半期 純損失()	(円)	1.84	54.52	17.03	31.58	55.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	54.45	17.01	31.54	55.81
自己資本比率	(%)	-	-	68.5	67.2	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,363	26,616	-	-	58,655
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,499	30,643	-	-	27,343
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,955	3,244	-	-	7,325
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	50,243	53,428	61,404
従業員数	(名)	-	-	5,280	5,301	5,212

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	5,301
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,538
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間における提出会社の生産実績は、エラストマー99,090トン、エマルジョン19,630トンであります。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	比率
売上高						
エラストマー事業	31,472	41.8%	39,126	46.5%	7,653	24.3%
合成樹脂事業	11,943	15.9%	13,134	15.6%	1,190	10.0%
多角化事業	31,874	42.3%	31,829	37.9%	45	0.1%
合計	75,291	100.0%	84,090	100.0%	8,798	11.7%

(注) 1 前第2四半期連結会計期間の売上高については、第1四半期連結会計期間から採用している新セグメントに組み替えております。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ブリヂストン	9,503	11.3

前第2四半期連結会計期間においては、当該割合が100分の10以上となる相手先が存在しなかったため、記載を省略しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に輸出や生産は堅調な動きを見せ、個人消費も改善傾向が見受けられるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、期後半にかけては、欧州の金融不安や米国経済の減速懸念、急激な円高が進むなど景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車、自動車タイヤの生産は、エコカー補助金・減税等の政策効果もあり前年同期を上回りました。半導体の生産は、パソコンの需要増やスマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大もあり堅調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、8月以降在庫増による生産調整が行われるなど、需給悪化の兆しが見られ始めました。

原料面では、ナフサ価格が前連結会計年度の第1四半期以降上昇に転じ、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では拡販に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、最先端材料の拡販に注力いたしました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業においてコスト抑制に努めました。

上述の通り、リーマン・ショックの影響が色濃く残っていた前年同期に比較すると、需要は大きく回復し、当社の業績も改善しましたが、未だ回復の途上であると認識し、さらなる業績の向上を目指し総力を結集し取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は840億90百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益100億46百万円（同55.4%増）、経常利益111億9百万円（同98.3%増）、四半期純利益77億14百万円（同85.4%増）と大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	31,472	41.8%	39,126	46.5%	7,653	24.3%
合成樹脂事業	11,943	15.9%	13,134	15.6%	1,190	10.0%
多角化事業	31,874	42.3%	31,829	37.9%	45	0.1%
合計	75,291	100.0%	84,090	100.0%	8,798	11.7%

国内売上高	41,478	55.1%	51,166	60.8%	9,688	23.4%
海外売上高	33,813	44.9%	32,923	39.2%	889	2.6%

区分	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	6,466	8.6%	10,046	11.9%	3,580	55.4%
経常利益	5,602	7.4%	11,109	13.2%	5,506	98.3%
四半期純利益	4,160	5.5%	7,714	9.2%	3,553	85.4%

（注）前第2四半期連結会計期間の売上高については、第1四半期連結会計期間から採用している新セグメントに組み替えております。

(セグメントの業績)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況」の「セグメント情報等」に記載しております。なお、(セグメントの業績)における前第2四半期連結会計期間(前年同期)の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

エラストマー事業部門

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車や自動車タイヤ生産が堅調に推移したこと、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムも、自動車生産が増加したことと主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに販売数量は前年同期を下回りましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定等により、売上高は前年同期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において溶液重合SBR(S-SBR)の生産能力を25,000トン/年増強し、60,000トン/年とすることを決定しました。2011年11月完成予定です。欧州・スタイロン社(旧欧州・ダウ社)での引取権30,000トン/年と合わせ、日・欧の供給体制をさらに強化し、グローバルにS-SBR事業の拡大を積極的に進めてまいります。

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では需要業界である自動車分野や樹脂改質用途などが好調に推移しました。また輸出につきましてはブタジエン系熱可塑性エラストマーが欧州・中南米向けを中心に需要が回復した結果、国内、輸出合計で販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が伸び悩むなか拡販に努めるとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。一般産業用ラテックスにつきましても、外壁用塗料や自動車関連の粘接着用途が堅調に推移した結果、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比24.3%増の391億26百万円、営業利益は前年同期比915.3%増の33億12百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	31,472	39,126	7,653	24.3%
営業利益	326	3,312	2,986	915.3%
営業損益率	1.0%	8.5%	7.5%	-

合成樹脂事業部門

国内につきましては、主要需要業界である自動車の生産が堅調に推移するとともに、アミューズメント向けの需要も底堅く、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

輸出につきましては、自動車、オフィス機器向けなどの需要は回復したもののアミューズメント向けが低迷したことより販売数量は前年同期を下回りましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定等により売上高は前年同期を上回りました。

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比10.0%増の131億34百万円、営業利益は前年同期比57.8%増の8億75百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	11,943	13,134	1,190	10.0%
営業利益	554	875	320	57.8%
営業損益率	4.6%	6.7%	2.1%	-

多角化事業部門

半導体製造用材料では、パソコンの需要増やスマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大もあり、A r F（フッ化アルゴン）フォトレジストや多層材料を中心に売上は拡大しました。また実装材料やC M P（化学的機械的平坦化）材料も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を上回りました。

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、8月以降に行われた液晶パネルの生産調整や円高の影響により、売上高は前年同期を下回りました。なお連結子会社のJ S Rマイクロ九州において、先端L C D用材料の生産設備を増強し、本年4月より商業生産を開始しました。四日市工場、J S Rマイクロ كوريا（韓国）、J S Rマイクロ台湾（台湾）とともに、今後のL C D用材料の需要拡大に対応してまいります。

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブル敷設の伸び悩み等の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料並びに耐熱透明樹脂アトーン[®]は、主要需要業界である光学フィルム分野での競争が激化したことより、売上高は前年同期を下回りました。

次期成長分野として将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディケアの分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。当期におきましては、リチウムイオン電池用バインダー材料の出荷が国内外において拡大し、メディケア用途においても抗体磁性粒子の出荷が増加しております。また、世界的に急拡大しているスマートフォンやタブレット型パソコン向けのタッチパネル用フィルムを開発、上市するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E - 1 0 0」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比0.1%減の318億29百万円、営業利益は前年同期比4.9%増の58億59百万円となりました。

（単位：百万円）

区分	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	31,874	31,829	45	0.1%
営業利益	5,585	5,859	273	4.9%
営業損益率	17.5%	18.4%	0.9%	-

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて77億31百万円増加し、3,812億96百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金等の有価証券が149億99百万円増加したことなどにより、156億60百万円の増加となりました。

固定資産は、設備投資の抑制により有形固定資産が50億66百万円減少したことに加え、投資その他の資産が株安の影響等により26億1百万円減少したことなどから、79億28百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億99百万円増加し、1,238億64百万円となりました。

流動負債は、設備代金の支払等によりその他流動負債が34億97百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が44億98百万円増加したことなどから、18億37百万円の増加となりました。

固定負債には大きな増減はなく、固定負債合計で8億37百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が101億81百万円増加する一方で、円高により為替換算調整勘定が23億74百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて67億31百万円増加し、2,574億32百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.2%、1株当たり純資産は1,048円48銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比較して122億13百万円増加し、534億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、122億66百万円となりました。税金等調整前四半期純利益109億97百万円からの主な調整項目は、減価償却費47億52百万円、たな卸資産の増加額12億17百万円、仕入債務の増加額12億25百万円であります。

前年同期対比では、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、たな卸資産の増減額及び法人税等の支払額が資金の減少方向に推移したため、営業活動によるキャッシュ・フローは47億24百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の資金の増加となりました。主な項目は定期預金の減少による資金の増加30億円、有価証券の増加による資金の減少19億99百万円、固定資産の取得による支出15億95百万円であります。

前年同期対比では、有価証券の増減額が資金の減少方向に推移したものの、定期預金の増減額と固定資産の取得による支出が資金の増加方向に推移したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは53億93百万円資金の増加方向に推移しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の資金の減少となりました。主な項目は短期借入金の減少25百万円であります。

前年同期対比では、短期借入金が増加方向に推移したため、財務活動によるキャッシュ・フローは40百万円資金の減少方向に推移しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて41億43百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー 事業	溶液重合SBR 及び 水添ポリマー 製造設備	5,000		自己 資金	平成22年 10月	平成23年 11月	25,000 t/年

なお、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	255,885,166	255,885,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正商法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)	
第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)	
新株予約権の数	473個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	47,300株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円 (注)2
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)、イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア)平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。 イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合当該承認日の翌日から15日以内 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発生後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行う。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成18年6月16日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成19年6月15日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	485個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成20年 6月13日)	
	第2 四半期会計期間末現在 (平成22年 9月30日)
新株予約権の数	739個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	73,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成20年 7月16日～平成40年 7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成21年 6月16日)	
	第2 四半期会計期間末現在 (平成22年 9月30日)
新株予約権の数	802個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成21年 7月15日～平成41年 7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員9名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成22年6月18日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数	842個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	84,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。
新株予約権の行使期間	平成22年7月14日～平成42年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員10名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		255,885		23,320		25,179

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	40,866	15.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,167	6.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,192	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,888	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,998	2.34
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区月島4丁目16番13号 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5,505	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,125	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,294	1.67
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	3,821	1.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,699	1.44
計		108,558	42.42

(注) 1 上記のほか、当社は 11,647千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.55%)の自己株式を保有しています。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年7月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年7月12日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社して当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,520	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	8,302	3.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,071	0.42
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	915	0.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,647,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,134,300	2,441,343	
単元未満株式	普通株式 103,066		
発行済株式総数	255,885,166		
総株主の議決権		2,441,343	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目 9番2号	11,647,800		11,647,800	4.55
計		11,647,800		11,647,800	4.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,999	1,850	1,763	1,666	1,551	1,464
最低(円)	1,844	1,583	1,436	1,469	1,201	1,217

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,700	36,676
受取手形及び売掛金(純額)	3 70,314	3 73,132
有価証券	48,999	34,000
たな卸資産	1 59,972	1 58,130
その他	27,243	27,630
流動資産合計	245,230	229,570
固定資産		
有形固定資産	2 83,255	2 88,321
無形固定資産	5,621	5,883
投資その他の資産	3 47,188	3 49,790
固定資産合計	136,066	143,995
資産合計	381,296	373,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,151	59,653
短期借入金	14,165	14,161
未払法人税等	6,669	5,836
その他	17,602	21,099
流動負債合計	102,588	100,750
固定負債		
退職給付引当金	15,199	15,903
環境対策引当金	3,014	3,183
その他	3,062	3,026
固定負債合計	21,276	22,113
負債合計	123,864	122,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	234,072	223,890
自己株式	22,214	22,219
株主資本合計	260,357	250,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,435	3,610
為替換算調整勘定	6,715	4,340
評価・換算差額等合計	4,279	730
新株予約権	485	426
少数株主持分	869	833
純資産合計	257,432	250,700
負債純資産合計	381,296	373,565

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	142,943	170,315
売上原価	112,442	124,463
売上総利益	30,501	45,852
販売費及び一般管理費	₁ 27,210	₁ 25,772
営業利益	3,290	20,079
営業外収益		
持分法による投資利益	644	1,551
その他	1,359	1,139
営業外収益合計	2,004	2,691
営業外費用		
減価償却費	501	-
為替差損	-	471
その他	1,685	819
営業外費用合計	2,187	1,291
経常利益	3,107	21,479
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,173
たな卸資産廃棄損	1,728	-
事業再編損	₂ 1,154	-
特別損失合計	2,883	1,173
税金等調整前四半期純利益	224	20,306
法人税等	673	6,935
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,370
少数株主利益	0	55
四半期純利益	448	13,315

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	75,291	84,090
売上原価	55,528	61,373
売上総利益	19,763	22,717
販売費及び一般管理費	¹ 13,297	¹ 12,670
営業利益	6,466	10,046
営業外収益		
持分法による投資利益	349	943
その他	485	485
営業外収益合計	835	1,428
営業外費用		
減価償却費	377	-
その他	1,320	366
営業外費用合計	1,698	366
経常利益	5,602	11,109
特別損失		
投資有価証券評価損	-	111
事業再編損	² 70	-
特別損失合計	70	111
税金等調整前四半期純利益	5,532	10,997
法人税等	1,366	3,257
少数株主損益調整前四半期純利益	-	7,739
少数株主利益	5	25
四半期純利益	4,160	7,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224	20,306
減価償却費	10,246	9,441
受取利息及び受取配当金	325	354
支払利息	133	76
持分法による投資損益(は益)	644	1,551
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,173
売上債権の増減額(は増加)	8,549	1,962
たな卸資産の増減額(は増加)	13,805	2,820
仕入債務の増減額(は減少)	10,908	5,773
その他	1,006	2,104
小計	26,806	31,901
利息及び配当金の受取額	959	577
利息の支払額	137	77
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,733	5,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,363	26,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	-	11,000
有価証券の増減額(は増加)	-	14,000
固定資産の取得による支出	12,054	6,173
投資有価証券の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	2,063	1,063
貸付金の回収による収入	1,328	1,356
その他	289	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,499	30,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	38	132
長期借入金の返済による支出	4	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	3,906	3,175
少数株主への配当金の支払額	2	5
その他	2	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,955	3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,862	8,099
現金及び現金同等物の期首残高	37,125	61,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,243	53,428

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 29社

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外費用の「減価償却費」は重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は137百万円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の増減額(は増加)」は758百万円であります。	
2 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」は重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお当第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は 0百万円であります。	
3 前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で区分掲記していた「長期借入金の返済による支出」は重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお当第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期借入金の返済による支出」は 13百万円であります。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期貸借対照表関係)	
前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は1,284百万円であります。	
(四半期連結損益計算書関係)	
1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外費用の「減価償却費」は重要性が低下したため、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載しております。なお当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は70百万円であります。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切り下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 40,990百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 16,277百万円</p> <p>仕掛品 2,704百万円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <p>商品及び製品 39,519百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 16,266百万円</p> <p>仕掛品 2,343百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p>306,097百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)</p> <p>300,819百万円</p>
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 受取手形及び売掛金(純額) 685百万円</p> <p>投資その他の資産 79百万円</p>	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 受取手形及び売掛金(純額) 765百万円</p> <p>投資その他の資産 103百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 3,903百万円</p> <p>試験研究費 5,513百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 3,811百万円</p> <p>試験研究費 4,714百万円</p>
<p>2 事業再編損の内容は、九州ゴム加工(株)の解散決定に伴う減損損失等663百万円、(株)エクセル東海の株式売却に係る損失420百万円及び日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用70百万円である。</p>	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,974百万円</p> <p>試験研究費 2,739百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料及び手当 1,832百万円</p> <p>試験研究費 2,296百万円</p>
<p>2 事業再編損の内容は、日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用70百万円である。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 17,950百万円	現金及び預金 38,700百万円
有価証券 30,799 "	有価証券 48,999 "
その他の流動資産(現先) 2,098 "	計 87,700百万円
計 50,848百万円	預入期間が3か月超の定期預金 14,272 "
預入期間が3か月超の定期預金 604百万円	預入期間が3か月超の譲渡性預金 20,000 "
現金及び現金同等物 50,243百万円	現金及び現金同等物 53,428百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,647,851

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権 485百万円(親会社)

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,907	16	平成22年9月30日	平成22年11月25日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,313	4,128	12,042	34,806	75,291		75,291
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146	801		2,705	3,653	(3,653)	
計	24,460	4,929	12,042	37,512	78,944	(3,653)	75,291
営業利益	67	199	548	5,650	6,466		6,466

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品については、事業の種類別セグメント情報の最後に一覧表を記載しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,656	7,764	22,716	68,807	142,943		142,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	1,479		7,257	8,968	(8,968)	
計	43,887	9,243	22,716	76,064	151,911	(8,968)	142,943
営業利益又は営業損失()	4,328	279	652	8,550	3,290		3,290

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂及び機能フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,938	16,289	3,063	75,291		75,291
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,384	10	1,030	13,425	(13,425)	
計	68,322	16,300	4,093	88,716	(13,425)	75,291
営業利益	4,814	1,611	40	6,466		6,466

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、韓国、台湾、タイ
その他の地域.....米国、欧州

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	105,258	31,817	5,867	142,943		142,943
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,607	34	2,309	25,952	(25,952)	
計	128,866	31,851	8,177	168,895	(25,952)	142,943
営業利益	1,048	1,884	357	3,290		3,290

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国、韓国、台湾、タイ
その他の地域.....米国、欧州

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,029	2,056	2,726	33,813
連結売上高(百万円)				75,291
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.6	2.7	3.6	44.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
 (2) 北米.....米国
 (3) その他の地域...欧州他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	56,846	4,045	5,025	65,917
連結売上高(百万円)				142,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	2.8	3.5	46.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
 (2) 北米.....米国
 (3) その他の地域...欧州他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロプレングム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品、化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、回路検査治具等機器、その他

なお、前期からの主な組み替え内容は、以下のとおりです。

- ・従来、区分掲記していたエマルジョン事業は、製品の内容・製造方法等が類似しており、また事業規模も大きくないことから、エラストマー事業に含めております。
- ・ブタジエンモノマー等の化成品について、従来は多角化事業としていましたが、製品の内容・製造方法等が類似しているため、エラストマー事業に含めております。
- ・エンジニアリング、物流、情報システムサービス等の事業支援を主にグループ企業向けに行っている連結子会社の事業損益について、合理的な基準に基づいてそれぞれの事業に按分しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	78,669	26,119	65,527	170,315		170,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,201			2,201	2,201	
計	80,871	26,119	65,527	172,517	2,201	170,315
セグメント利益(営業利益)	6,415	1,496	12,167	20,079		20,079

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結損 益計算書計上 額 (百万円)
	エラストマー 事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	39,126	13,134	31,829	84,090		84,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,078			1,078	1,078	
計	40,204	13,134	31,829	85,168	1,078	84,090
セグメント利益(営業利益)	3,312	875	5,859	10,046		10,046

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,048.48円	1,021.31円

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	1.84円	1株当たり四半期純利益	54.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	54.45円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	448	13,315
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	448	13,315
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,236	244,235
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.03円	1株当たり四半期純利益	31.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	17.01円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.54円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,160	7,714
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,160	7,714
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,235	244,235
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	269	350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年10月25日開催の取締役会において、当社定款第35条の規定に基づき、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し金銭の分配（中間配当）を次のとおり行う旨決議しました。

- （イ）中間配当金の総額 3,907百万円
- （ロ）1株当たりの中間配当金額 16円
- （ハ）支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 眞之助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。